



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 嘉光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 清明

TEL 03-3836-7282

定時株主総会開催予定日 平成23年4月21日

配当支払開始予定日

平成23年4月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月21日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	53,441	7.4	1,020	—	1,050	—	811	—
22年1月期	49,763	△18.6	△199	—	△73	—	△2,297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	32.83	—	9.0	3.6	1.9
22年1月期	△92.88	—	△23.7	△0.3	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	30,685	9,401	30.6	380.12
22年1月期	27,015	8,588	31.8	347.11

(参考) 自己資本 23年1月期 9,401百万円 22年1月期 8,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	856	△150	△474	4,426
22年1月期	△2,988	△2,751	3,339	4,221

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	98	12.2	1.1
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.8	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,800	13.6	1,070	139.3	1,080	191.8	930	334.2	37.60
通期	51,500	△3.6	1,190	16.6	1,240	18.0	1,000	23.2	40.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 24,832,857株 22年1月期 24,832,857株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 100,064株 22年1月期 95,405株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	46,540	10.4	604	—	1,114	—	1,032	—
22年1月期	42,152	△20.5	△444	—	△272	—	△2,475	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年1月期	41.74		—	
22年1月期	△100.08		—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	30,958	8,917	28.8	360.57
22年1月期	25,715	7,863	30.6	317.88

(参考) 自己資本 23年1月期 8,917百万円 22年1月期 7,863百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出、生産の増加等により一部持ち直しの動きが見られたものの、急速に円高が進む中、雇用情勢や所得環境も本格的な回復には至らず、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、個人消費が本格的な回復に至らない中、企業の設備投資や販促関連投資は弱含みで推移しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、利益目標達成のため、堅実経営に徹し、固定費の削減及び原価の圧縮に取り組むとともに、積極的な受注獲得に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は534億41百万円（前連結会計年度比7.4%増）となり、営業利益は10億20百万円（前連結会計年度 営業損失1億99百万円）、経常利益は10億50百万円（前連結会計年度 経常損失73百万円）、当期純利益は8億11百万円（前連結会計年度 当期純損失22億97百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は561億86百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

商業施設分野

商業施設分野では、衣料専門店市場及び飲食店市場においては、店舗投資に積極的なアパレルショップやファストフード店の需要を取り込み、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、大型店市場においては「京急ストア」の新装工事を手掛けたものの、ショッピングセンターの新改装は依然として減少傾向が続いており、売上は低調に推移いたしました。この結果、商業施設分野の売上高は290億54百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、博物館市場においては「松江歴史館」の展示工事を手掛けたこと等により、売上は堅調に推移いたしました。また、企業資料館・ショールーム市場においても「トヨタテクノミュージアム産業技術記念館 テクノランド」の改装工事を手掛けたこと等により、売上は堅調に推移いたしました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は90億52百万円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益は9億23百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、博覧会市場においては「上海万博日本産業館」の展示工事を手掛けたものの、前年に手掛けた大型物件の反動により、売上は低調に推移いたしました。また、イベント市場においても「大阪・北ヤードナレッジキャピタルトライアル2010」の展示工事を手掛けたものの、企業の販促関連投資抑制の影響を受け、売上は低調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は33億89百万円（前連結会計年度比29.6%減）、営業利益は3億41百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

その他の分野

その他の分野では、アミューズメント施設市場においては「T・ジョイ博多店」の新装工事を手掛けたものの、企業の設備投資抑制の影響を受け、売上は低調に推移いたしました。しかしながら、「羽田空港新国際線ターミナル」の内装工事を手掛けたこと等により、その他の分野全体での売上は堅調に推移いたしました。この結果、その他の分野の売上高は119億45百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は12億67百万円（前連結会計年度比130.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果等による景気の持ち直しが期待されますが、海外景気の下振れ、円高の進展、物価の下落、雇用情勢の悪化等の懸念材料も依然として残っており、予断の許さない状況が続いております。

当グループを取り巻く環境につきましては、空港施設等のインフラ整備や都市再開発等、一部の市場において回復の兆しがあるものの、価格競争は引き続き厳しいものが続く見通しであります。

当グループといたしましては、新たに策定した中期経営計画に基づいた体質改善のための諸施策に取り組み、堅実経営に徹することにより、中長期的に安定した利益を確保し続けることができる企業への変革を目指してまいります。

なお、今般発生した東北地方太平洋沖地震が当社連結業績に与える影響につきましては、現在調査中ではありますが、業績への影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、13.6%増加し、306億85百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が35億67百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、15.5%増加し、212億83百万円となりました。これは、主に短期借入金が16億35百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が17億74百万円、未成工事受入金が12億89百万円、長期借入金が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、9.5%増加し、94億1百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が8億11百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が2億4百万円（前連結会計年度は23億99百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は、44億26百万円（前連結会計年度末は42億21百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億56百万円の収入（前連結会計年度は29億88百万円の支出）となりました。これは、主に未成工事支出金等が36億52百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を10億24百万円計上（前連結会計年度は15億56百万円の当期純損失）したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が18億63百万円、未成工事受入金が12億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の支出（前連結会計年度は27億51百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億74百万円の支出（前連結会計年度は33億39百万円の収入）となりました。これは、主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期
自己資本比率	36.3%	43.0%	40.5%	31.8%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	32.2%	16.9%	16.3%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	395.8%	155.6%	—	810.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.2	33.3	—	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株あたり4円といたします。なお、次期の配当予想につきましては、期末配当のみ実施することとし、1株当たり年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」については、最近の有価証券報告書（平成22年4月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」はまさに企業価値を生み出す源泉であると考えており、これらの継続的な強化に取り組むことで、当グループの長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。長期的な目標値としては自己資本当期純利益（ROE）7.5%以上を掲げており、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）の推移は以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期
自己資本当期純利益率 （ ROE ）	13.2%	—	—	—	9.0%

自己資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／自己資本×100

（注） 1 指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、（期首株主資本＋期末株主資本）／2により算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループをとりまく経営環境につきましては、平成20年秋以降の世界的金融不況の影響に伴う経営環境の急速な悪化により、当グループの業績も悪化し、未だ厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して、中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）を策定し、経営改革を実行しております。

主な改革の内容は次のとおりであります。

① 事業改革

[事業の再編成、再構築]

商空間事業を土台に、I M C（Integrated Marketing Communication）事業及びエリア事業（支店）の統合をはかり、各事業のリソースを活用することによる採算性の向上に取り組みます。また、事業を統合することにより、既存の事業間の狭間にある業務を確実に取り込み、市況や特需に左右されることなく、一定の利益を確保し、安定成長を果たせる体質へ転換いたします。

[職種間協業の促進]

川上段階での事業開発力を重視し、従来の営業－デザイナー制作という職種間リレー方式ではなく、デザイン職と制作職の協業領域（生産機能）および営業職とデザイン職の協業領域（企画・販売機能）を特に重点的に強化することにより、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

② 機能改革

[企業統治体制の見直し]

コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要な経営課題であると認識しており、より効率的かつ透明性の高い経営を目指し、執行役員制度の廃止・役員人事制度の透明化等の施策を実行いたします。

[人事・労務制度の見直し]

当グループの事業活動における最も重要な要素は人材であるため、従業員のモチベーションを高め、働きやすい環境を整えることで、如何なく能力を発揮することができると考え、新たな人事制度を導入いたします。

[業務プロセスの見直し]

専任部署を設置し、当グループ全体の業務の省力化、合理化、時間短縮を実現する、業務プロセスを再構築いたします。

③ グループ改革

[グループ会社の再ポジショニング]

グループ各社の役割を再定義し、当グループ全体での採算性と価値向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4, 221, 569	4, 426, 390
受取手形・完成工事未収入金等	7, 577, 578	7, 512, 826
未成工事支出金等	4, 510, 149	8, 077, 466
繰延税金資産	15, 181	37, 180
その他	513, 249	462, 639
貸倒引当金	△24, 563	△17, 421
流動資産合計	16, 813, 165	20, 499, 081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 813, 598	2, 803, 874
機械、運搬具及び工具器具備品	635, 458	642, 135
土地	4, 476, 174	4, 476, 135
減価償却累計額	△1, 794, 214	△1, 884, 595
有形固定資産合計	6, 131, 016	6, 037, 550
無形固定資産	209, 438	278, 336
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 569, 244	1, 626, 683
繰延税金資産	33, 953	21, 870
敷金及び保証金	749, 329	678, 283
その他	1, 767, 967	1, 855, 534
貸倒引当金	△259, 063	△312, 279
投資その他の資産合計	3, 861, 431	3, 870, 092
固定資産合計	10, 201, 886	10, 185, 979
資産合計	27, 015, 051	30, 685, 060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 1 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,393,042	8,167,468
短期借入金	5,395,000	3,760,000
未払法人税等	118,681	207,510
未成工事受入金	1,565,377	2,855,091
賞与引当金	280,089	292,767
完成工事補償引当金	56,377	113,882
工事損失引当金	276,771	426,387
繰延税金負債	10,903	11,717
その他	1,553,608	1,151,064
流動負債合計	15,649,851	16,985,890
固定負債		
長期借入金	1,686,000	3,186,000
退職給付引当金	43,762	47,667
役員退職慰労引当金	100,829	74,088
繰延税金負債	612,607	641,566
その他	333,024	348,315
固定負債合計	2,776,224	4,297,637
負債合計	18,426,075	21,283,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	379,228	1,191,136
自己株式	△39,470	△40,418
株主資本合計	8,391,349	9,202,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,065	223,985
為替換算調整勘定	△5,751	△24,763
評価・換算差額等合計	195,314	199,222
少数株主持分	2,311	—
純資産合計	8,588,975	9,401,531
負債純資産合計	27,015,051	30,685,060

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	49,763,261	53,441,609
売上原価	42,929,637	46,351,549
売上総利益	6,833,623	7,090,059
販売費及び一般管理費	7,033,368	6,069,560
営業利益又は営業損失 (△)	△199,745	1,020,499
営業外収益		
受取利息	9,249	4,917
受取配当金	33,626	33,238
受取家賃	9,903	9,971
保険配当金	55,631	48,691
仕入割引	40,954	64,480
その他	70,520	102,024
営業外収益合計	219,886	263,323
営業外費用		
支払利息	78,391	114,658
貸倒引当金繰入額	—	64,016
その他	15,640	54,733
営業外費用合計	94,032	233,407
経常利益又は経常損失 (△)	△73,891	1,050,414
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,279	25,068
役員退職慰労引当金戻入額	13,741	12,363
固定資産売却益	—	390
その他	1,549	—
特別利益合計	46,570	37,821
特別損失		
事業分離における移転損失	—	48,512
特別退職金	1,273,705	—
その他	255,971	15,503
特別損失合計	1,529,677	64,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,556,998	1,024,220
法人税、住民税及び事業税	103,712	208,444
法人税等調整額	648,754	3,457
法人税等合計	752,466	211,901
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11,577	330
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,297,887	811,989

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
前期末残高	2,677,115	379,228
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297,887	811,989
自己株式の処分	—	△81
当期変動額合計	△2,297,887	811,907
当期末残高	379,228	1,191,136
自己株式		
前期末残高	△37,760	△39,470
当期変動額		
自己株式の取得	△1,709	△1,094
自己株式の処分	—	146
当期変動額合計	△1,709	△948
当期末残高	△39,470	△40,418
株主資本合計		
前期末残高	10,690,946	8,391,349
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297,887	811,989
自己株式の取得	△1,709	△1,094
自己株式の処分	—	65
当期変動額合計	△2,299,596	810,959
当期末残高	8,391,349	9,202,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,715	201,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,349	22,919
当期変動額合計	61,349	22,919
当期末残高	201,065	223,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,758	△5,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,006	△19,011
当期変動額合計	2,006	△19,011
当期末残高	△5,751	△24,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,957	195,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,356	3,908
当期変動額合計	63,356	3,908
当期末残高	195,314	199,222
少数株主持分		
前期末残高	9,944	2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,632	△2,311
当期変動額合計	△7,632	△2,311
当期末残高	2,311	—
純資産合計		
前期末残高	10,832,847	8,588,975
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,297,887	811,989
自己株式の取得	△1,709	△1,094
自己株式の処分	—	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,724	1,596
当期変動額合計	△2,243,872	812,555
当期末残高	8,588,975	9,401,531

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1, 556, 998	1, 024, 220
減価償却費	239, 181	203, 740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63, 538	46, 074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270, 248	12, 678
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26, 932	57, 505
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	136, 071	149, 616
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△187, 000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30, 158	△22, 836
受取利息及び受取配当金	△42, 875	△38, 155
支払利息	78, 391	114, 658
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4, 404
固定資産除売却損益 (△は益)	—	4, 609
事業分離における移転損失	—	48, 512
特別退職金	1, 273, 705	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1, 065, 455	27, 608
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	246, 254	△3, 652, 002
仕入債務の増減額 (△は減少)	7, 443	1, 863, 343
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△236, 122	1, 289, 714
その他	△317, 948	205, 013
小計	△1, 816, 232	1, 338, 705
利息及び配当金の受取額	44, 207	39, 035
利息の支払額	△115, 666	△158, 913
法人税等の支払額	△93, 471	△127, 477
法人税等の還付額	—	30, 371
特別退職金の支払額	△1, 007, 313	△265, 014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2, 988, 476	856, 707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6, 349	△2, 164
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17, 809	548
有形固定資産の取得による支出	△2, 806, 168	△94, 964
有形固定資産の売却による収入	3, 847	2, 096
無形固定資産の取得による支出	△58, 835	△101, 348
無形固定資産の売却による収入	—	1, 823
敷金及び保証金の差入による支出	△66, 507	△24, 507
敷金及び保証金の回収による収入	122, 521	71, 245
少数株主からの株式取得による支出	△7, 800	△2, 000
その他	49, 658	△1, 201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 751, 824	△150, 472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	2,016,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△135,000	△435,000
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	—	△18,721
自己株式の取得による支出	—	△1,029
配当金の支払額	—	△165
その他	△41,213	△19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339,786	△474,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	△27,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,399,727	204,820
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,296	4,221,569
現金及び現金同等物の期末残高	4,221,569	4,426,390

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱TmG、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、合同会社丹青ビルマネジメント、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。 このうち、合同会社丹青ビルマネジメントについては、平成21年2月17日付で設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった㈱丹青アセットマネジメントは、平成21年11月1日付で㈱丹青モールマネジメントにより吸収合併されました。	1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名は次のとおりであります。㈱丹青TDC、㈱丹青ディスプレイ、㈱丹青モールマネジメント、㈱丹青研究所、㈱TmG、㈱丹青ビジネス、㈱丹青ヒューマネット、㈱ティーアンドティー、合同会社丹青ビルマネジメント、丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司。
2 会計処理基準に関する事項 _____	2 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。 なお、当連結会計年度は、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年4月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用したことにより、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。	——— (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において流動負債「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度末においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の流動負債「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、68千円であります。 前連結会計年度末の固定負債において区分掲記しておりました「社債」(当連結会計年度末300,000千円)については、当連結会計年度末において償還期限までの期間が1年内となり、また、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度30,614千円)については、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度30,614千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 _____	(連結貸借対照表) _____ _____ (連結損益計算書) _____ 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、他に一括して特別利益「その他」として掲記すべきものがないため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は466千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」は30,614千円であります。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益(△は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「固定資産除売却損益(△は益)」は105,983千円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において他に一括して「その他」として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1,709千円)については、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「配当金の支払額」(当連結会計年度△218千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は△38,895千円であります。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,709千円であります。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「配当金の支払額」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△218千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,658,869	7,427,633	4,814,715	10,862,043	49,763,261	—	49,763,261
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,560,172	1,560,172	(1,560,172)	—
計	26,658,869	7,427,633	4,814,715	12,422,216	51,323,433	(1,560,172)	49,763,261
営業費用	25,234,632	6,747,209	4,408,859	11,872,242	48,262,944	1,700,062	49,963,006
営業利益又は 営業損失(△)	1,424,236	680,424	405,855	549,973	3,060,489	(3,260,235)	△199,745
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本的支 出							
資産	6,255,242	4,624,791	1,520,408	6,393,044	18,793,487	8,221,563	27,015,051
減価償却費	76,105	14,185	10,931	110,991	212,214	26,967	239,181
減損損失	46,946	—	—	—	46,946	257	47,204
資本的支出	80,885	13,622	14,366	2,976,921	3,085,795	63,774	3,149,570

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	29,054,811	9,052,492	3,389,178	11,945,126	53,441,609	—	53,441,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,565,247	1,565,247	(1,565,247)	—
計	29,054,811	9,052,492	3,389,178	13,510,374	55,006,856	(1,565,247)	53,441,609
営業費用	27,783,613	8,129,444	3,047,611	12,242,933	51,203,602	1,217,506	52,421,109
営業利益	1,271,198	923,047	341,567	1,267,440	3,803,253	(2,782,754)	1,020,499
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,058,799	5,155,918	1,088,137	7,851,733	22,154,588	8,530,471	30,685,060
減価償却費	59,033	13,834	7,721	96,911	177,501	26,238	203,740
資本的支出	77,765	19,152	8,606	54,845	160,370	30,148	190,518

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,260,235千円、当連結会計年度2,782,754千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,221,563千円、当連結会計年度8,530,471千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	347.11円	1株当たり純資産額	380.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△92.88円	1株当たり当期純利益	32.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,588,975千円	純資産の部の合計額	9,401,531千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,311	純資産の部の合計額から控除する金額	—
(うち少数株主持分)	(2,311)	(うち少数株主持分)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	8,586,663	普通株式に係る期末の純資産額	9,401,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,737,452株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,732,793株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△2,297,887千円	連結損益計算書上の当期純利益	811,989千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,297,887	普通株式に係る当期純利益	811,989
普通株式の期中平均株式数	24,740,329株	普通株式の期中平均株式数	24,735,214株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(資金の借入及び担保提供)	
当社は、平成22年3月19日付で長期借入を行い、その借入に際して下記のとおり保有不動産を担保提供しております。	
1 理由	
資金の安定調達及び借入金利の上昇リスクをヘッジするため	
2 借入先	
(株)三井住友銀行	
(株)みずほ銀行	
(株)三菱東京UFJ銀行	
3 借入金額	
2,100,000千円	
4 借入期間	
5年	
5 担保提供資産	
建物及び構築物	
284,660千円	
土地	
2,637,244	
合計	
2,921,904	

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

◇連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

◇リース取引

◇税効果会計

◇金融商品

◇有価証券

◇デリバティブ取引

◇退職給付

◇ストック・オプション等

◇企業結合等

◇賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

◇関連当事者との取引

◇開示対象特別目的会社関係

5. 個別財務諸表
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3, 228, 373	3, 407, 174
受取手形	280, 342	427, 340
完成工事未収入金	6, 408, 597	6, 296, 419
未成工事支出金	4, 175, 166	7, 919, 127
材料貯蔵品	2, 243	1, 437
短期貸付金	2, 457, 000	3, 653, 000
前払費用	183, 836	171, 503
その他	175, 794	203, 678
貸倒引当金	△26, 591	△24, 943
流動資産合計	16, 884, 764	22, 054, 738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 642, 084	1, 639, 203
減価償却累計額	△1, 261, 082	△1, 290, 493
建物（純額）	381, 002	348, 710
構築物	7, 366	7, 366
減価償却累計額	△6, 301	△6, 458
構築物（純額）	1, 064	907
工具、器具及び備品	411, 540	411, 294
減価償却累計額	△322, 011	△333, 002
工具、器具及び備品（純額）	89, 529	78, 292
土地	2, 718, 944	2, 718, 906
有形固定資産合計	3, 190, 541	3, 146, 815
無形固定資産		
借地権	5, 700	5, 700
ソフトウェア	160, 351	232, 489
電話加入権	23, 236	23, 236
その他	157	71
無形固定資産合計	189, 445	261, 497
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 568, 778	1, 623, 481
関係会社株式	870, 286	906, 286
関係会社出資金	175, 046	131, 379
関係会社長期貸付金	900, 000	900, 000
破産更生債権等	169, 581	164, 138
長期前払費用	15, 229	3, 398
前払年金費用	1, 165, 083	1, 183, 499
敷金及び保証金	562, 127	552, 553
その他	297, 663	339, 665
貸倒引当金	△258, 956	△309, 337
投資損失引当金	△14, 000	—
投資その他の資産合計	5, 450, 840	5, 495, 066
固定資産合計	8, 830, 827	8, 903, 379
資産合計	25, 715, 591	30, 958, 118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 1 月31日)	当事業年度 (平成23年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,563,150	2,182,720
工事未払金	2,567,525	3,682,635
短期借入金	5,200,000	3,580,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	4,911	7,627
未払金	142,859	27,243
未払費用	585,519	729,739
未払法人税等	41,624	46,443
未払消費税等	125,144	—
未成工事受入金	1,371,877	2,614,579
預り金	593,615	452,657
賞与引当金	217,650	244,658
完成工事補償引当金	53,939	111,362
工事損失引当金	276,771	416,334
ファクタリング未払金	3,966,000	5,379,250
流動負債合計	17,010,588	19,475,252
固定負債		
長期借入金	—	1,680,000
リース債務	14,544	15,133
繰延税金負債	580,875	604,795
関係会社事業損失引当金	31,000	48,000
その他	215,120	217,062
固定負債合計	841,541	2,564,990
負債合計	17,852,129	22,040,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	△3,452,501	△2,420,098
利益剰余金合計	△349,635	682,768
自己株式	△39,470	△40,418
株主資本合計	7,662,485	8,693,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,975	223,933
評価・換算差額等合計	200,975	223,933
純資産合計	7,863,461	8,917,874
負債純資産合計	25,715,591	30,958,118

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高		
完成工事高	36,165,704	41,028,933
設計収入等売上高	5,986,832	5,511,931
売上高合計	42,152,536	46,540,864
売上原価		
完成工事原価	31,716,431	36,287,476
設計収入等売上原価	5,165,778	4,776,324
売上原価合計	36,882,209	41,063,801
売上総利益		
完成工事総利益	4,449,272	4,741,456
設計収入等総利益	821,054	735,607
売上総利益合計	5,270,327	5,477,063
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,138	20,812
貸倒引当金繰入額	22,329	24,027
役員報酬	141,344	134,002
従業員給料手当	2,671,550	2,228,215
賞与引当金繰入額	127,726	133,420
退職給付費用	223,128	191,627
確定拠出年金掛金	30,681	26,154
法定福利費	386,544	336,443
福利厚生費	115,198	90,880
旅費及び交通費	264,984	288,401
通信費	73,184	64,941
教育研修費	20,745	17,029
調査研究費	11,648	14,693
租税公課	106,990	114,086
諸会費	13,844	14,599
図書費	6,416	5,313
修繕費	20,883	14,852
保険料	12,635	12,077
水道光熱費	26,353	26,004
交際費	99,320	121,024
消耗品費	113,487	101,080
備品費	3,853	1,220
支払手数料	440,185	387,627
業務委託費	326,455	129,579
賃借料	261,930	211,737
減価償却費	49,904	42,077
雑費	118,080	120,594
販売費及び一般管理費合計	5,714,547	4,872,529
営業利益又は営業損失 (△)	△444,220	604,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
営業外収益		
受取利息	57,704	67,677
受取配当金	44,420	496,202
受取家賃	52,053	52,095
保険配当金	54,690	—
その他	56,719	120,202
営業外収益合計	265,589	736,176
営業外費用		
支払利息	81,287	123,433
貸倒引当金繰入額	—	64,016
その他	12,903	38,668
営業外費用合計	94,191	226,118
経常利益又は経常損失 (△)	△272,822	1,114,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,660	18,328
その他	1,084	—
特別利益合計	28,745	18,328
特別損失		
固定資産除却損	22,552	1,460
投資有価証券評価損	30,614	4,404
関係会社出資金評価損	—	43,667
特別退職金	1,246,552	—
関係会社株式評価損	263,475	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	17,000
その他	108,139	8,100
特別損失合計	1,671,334	74,631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,915,412	1,058,288
法人税、住民税及び事業税	18,770	18,310
法人税等調整額	541,770	7,493
法人税等合計	560,541	25,803
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,475,953	1,032,484

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4, 026, 750	4, 026, 750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4, 026, 750	4, 026, 750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4, 024, 840	4, 024, 840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4, 024, 840	4, 024, 840
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4, 024, 840	4, 024, 840
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4, 024, 840	4, 024, 840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302, 866	302, 866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302, 866	302, 866
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2, 800, 000	2, 800, 000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2, 800, 000	2, 800, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△976, 548	△3, 452, 501
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 475, 953	1, 032, 484
自己株式の処分	—	△81
当期変動額合計	△2, 475, 953	1, 032, 403
当期末残高	△3, 452, 501	△2, 420, 098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,126,317	△349,635
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,475,953	1,032,484
自己株式の処分	—	△81
当期変動額合計	△2,475,953	1,032,403
当期末残高	△349,635	682,768
自己株式		
前期末残高	△37,760	△39,470
当期変動額		
自己株式の取得	△1,709	△1,094
自己株式の処分	—	146
当期変動額合計	△1,709	△948
当期末残高	△39,470	△40,418
株主資本合計		
前期末残高	10,140,148	7,662,485
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,475,953	1,032,484
自己株式の取得	△1,709	△1,094
自己株式の処分	—	65
当期変動額合計	△2,477,662	1,031,455
当期末残高	7,662,485	8,693,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,615	200,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,360	22,957
当期変動額合計	61,360	22,957
当期末残高	200,975	223,933
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,615	200,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,360	22,957
当期変動額合計	61,360	22,957
当期末残高	200,975	223,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10, 279, 763	7, 863, 461
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 475, 953	1, 032, 484
自己株式の取得	△1, 709	△1, 094
自己株式の処分	—	65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61, 360	22, 957
当期変動額合計	△2, 416, 301	1, 054, 413
当期末残高	7, 863, 461	8, 917, 874

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成23年4月21日付予定）

① 新任監査役候補者

監査役（常勤）

鈴木 義隆

（現 当社顧問、
株式会社T m G 代表取締役C E O）

監査役（社外監査役 非常勤）

長谷川 明

（現 税理士）

② 退任予定監査役

監査役（常勤）

重政 俊夫

監査役（社外監査役 非常勤）

荒川 洋